



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	29,074	27.9	1,845	11.0	1,810	10.6	1,108	9.2
28年12月期第1四半期	22,726	27.2	1,662	41.0	1,637	41.6	1,015	46.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,150百万円 (13.7%) 28年12月期第1四半期 1,011百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	66.31	65.29
28年12月期第1四半期	60.75	60.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	80,221	15,364	17.5	839.88
28年12月期	73,392	15,464	19.4	850.00

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,035百万円 28年12月期 14,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		75.30	75.30
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		63.20	63.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,931	34.4	2,255	6.8	2,100	0.6	1,242	3.5	74.34
通期	123,846	31.3	6,270	15.4	5,936	18.7	3,519	16.0	210.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 豊栄建設(株)、(株)ファーム、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	16,832,500 株	28年12月期	16,831,500 株
29年12月期1Q	120,846 株	28年12月期	125,346 株
29年12月期1Q	16,710,998 株	28年12月期1Q	16,710,742 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しによる輸出回復や、円安に伴うインバウンド需要の回復、消費マインド持ち直しを受けて、堅調に推移いたしました。

「日銀短観」3月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業が前回の12月調査から2ポイント上昇のプラス12となり、2四半期連続で改善いたしました。内訳を見ると原動機などのはん用機械や建設機械などの生産用機械が、世界で製造業の生産が回復していることから設備投資需要が回復したことを受け大きく改善いたしました。

一方、先行きについては、海外の政治情勢の不透明感に加え、人手不足による人件費高騰の懸念が慎重な姿勢に繋がり、悪化するとの予測となりました。

総務省統計局3月発表の労働力調査によれば、就業者数は前年同月に比べ51万人の増加と50ヶ月連続の増加、雇業者数も48万人増加と50ヶ月連続の増加となりました。「日銀短観」雇用人員判断D Iでも、人手不足を示す数値が1992年2月以来の水準となり、人手不足感が鮮明となっております。

このような状況下、当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となり順調に推移いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、前年に引き続き企業の人手不足が進み、採用競争が激化する中、当社の強みである“ワンストップサービス”による裾野の広い人材の採用と育成によって、安定した技術・技能の提供へと繋がり、好条件・大型案件の受注に寄与いたしました。

また、採用組織の機能向上により大幅に増員した新卒社員の配属決定も昨年を上回るペースで順調に推移いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、地域、事業によってマーケット環境に大きな差異が生じ、不安定さが増す中、デベロップメント関連、リノベーション関連、ユニットハウス関連の既存事業に加え、北海道(札幌エリア)での戸建注文住宅供給数No.1(北海道住宅通信社『札幌市 2016年1月～12月住宅建築ランキング戸建注文住宅部門』調べ)のハウスメーカーである豊栄建設㈱を子会社化することによって、新たに戸建事業への本格参入を進め、ポートフォリオの再構築を図りました。

情報通信ビジネスにおきましては、マーケットが飽和し、キャリアに加えMVNO等の新たな商材によって競争が益々激化してきている中、九州最大級の店舗網と販売実績により顧客やキャリアからの好評価を得ることができたことに加え、一昨年からの投資による収益力の改善によって安定した運営を行うことができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,074百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益は1,845百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は1,810百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,108百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、スマートフォン関連の受注好調を受けた半導体分野や物流分野といった当社の得意分野において配属が順調に推移し、売上高が拡大いたしました。

当社のブランド力を背景に、当社の持つ配属力、人材の管理・育成ノウハウが強い交渉力となり、クライアントに対する提案がスムーズに進んだことにより、大型案件の受注も増える中、スピード感のある立上げに繋がりました。

また、独自のキャリア形成プログラムによる社員のスキルとモチベーションの向上が、高い技術・技能を安定して提供できるといったサービスの質向上に繋がり、競争優位性となりつつあります。

採用面については、人材業界のみならず慢性的な人手不足である中で、当社独自サイト「JOB PAPER」への登録者が4万人を超えるなど採用母集団の拡大が進んだことに加え、生活・就業環境の向上による待遇改善を積極的に図ったことにより、採用数の拡大に寄与するとともに、社員の定着も向上いたしました。

東日本大震災から7年目を向えた福島県における被災者雇用の受託事業は、復興とともに事業が細分化し、規模は縮小しておりますが、延べ人数14,981名の被災求職者に対して雇用創出し、継続的に復興支援を行っております。

以上の結果、売上高は8,738百万円(前年同期比28.0%増)、セグメント利益は706百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発エンジニアにおきましては、自動車、半導体、ソフトウェア開発の受注が、工場系エンジニアにおきましては、スマートフォン関連を中心に受注が堅調に推移いたしました。

また、前期の約1.5倍となる107名の新卒エンジニアの配属についても、チーム派遣の提案を積極的に進めることによって、例年を大幅に上回るペースで決定いたしました。

更に、未経験者の育成や既存社員のキャリアアップを目的として昨年立ち上げた、㈱アドバンの連携によるJ A V Aプログラミング研修や、自動車系エンジニア育成のためのC A T I A研修が順調なことを受け、新たな研修カリキュラムの策定やエリア拡大の準備を行いました。

A V機器及び家電等の修理を行うリペア部門では、既存事業であるメーカーサービスやファクトリー事業の物流分野との連携に加え、事業領域拡大に向けて戦略的な投資を行いました。

建設技術者に特化したコンストラクション部門では、建設業界における深刻な人手不足への対応を強化するため、営業・運営管理組織の再構築を行いました。また、経験者のみならず、若手人材のニーズが見込まれることから、2018年から新卒採用を開始するための採用組織整備を行いました。

以上の結果、売上高は2,866百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は294百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、新規契約やチャージアップ等の条件交渉が順調に進む中、優秀な人材の継続的な確保と研究社員のスキル向上を目的に、研究社員のスキル・経験・評価等を見える化する独自のシステムを導入し、個別の待遇改善や教育方針を構築できる管理体制を整えました。

医薬品の安全性情報管理（PV）分野は、新規採用に苦戦するものの、高いレベルでの教育によって、技術力が評価され順調に推移いたしました。

また、約80名の新卒研究社員についても、今期は優秀な人材に特化した採用を進めたことにより、好条件で、かつ、例年を大きく上回るペースで配属先が決定しており、一昨年から取り組み好調な第二新卒の採用についても順調な滑り出しができております。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱は、一部予定していたプロジェクトが次期へ延期となったものの、モニターの採用と社内基盤の更なる強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,426百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

販売員派遣におきましては、既存のファッションや量販店に加え、大手小売店チェーンや飲食関連へも積極的に領域を広げたことによって、売上高が拡大いたしました。

オペレーター派遣及び軽作業派遣におきましては、大手顧客を中心とした順調な配属とファクトリー事業の物流分野との連携によって好調に推移いたしました。

また、採用面では、今期も新たな採用センターの開設を進めており、今後の採用強化に向けた準備を行いました。

なお、今期より独自の呼称であるCB部門及びOCS部門の呼称を廃止し、販売員派遣、オペレーター派遣及び軽作業派遣と変更しております。

以上の結果、売上高は1,572百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における業界環境としては、首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比10.6%増の7,102戸、初月契約率の平均は66.0%となるなど、需給は弱含みに推移いたしました。

仙台エリアにおきましては、供給数は前年同期比で微増となったものの、中心部における価格高騰の影響から、供給済み在庫数は依然として増加傾向となりました。

近畿圏の新規供給戸数は前年同期比6.8%減の4,365戸となったものの、大阪市部の供給増・高契約率が市場全体を牽引し、初月契約率の平均は74.3%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは既存事業では市況を慎重に見極めた仕入や販売を進めるとともに、総合不動産業としての多様化を推進することを目的に、北海道（札幌エリア）でトップクラスの戸建住宅メーカーである豊栄建設㈱を今期1月に子会社化し、新たに戸建事業へ参入いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築マンション「レジデンシャル杜せきのした」他に加え、事業用地物件の引渡しにより、売上高6,864百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、1月～3月の繁忙期において、前期からの順調な仕入により、前年同期を上回る109戸の引渡しにより、売上高2,185百万円を計上いたしました。

戸建関連におきましては、豊栄建設㈱の代表ブランドである戸建住宅の“チャレンジ999シリーズ”を中心に、注文住宅等75戸の引渡しにより、売上高1,697百万円を計上いたしました。

販売受託等におきましては、売上高833百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、九州地場の大手衛生陶器メーカーと共同開発によって、国土交通省が認定する「快適トイレ」仕様を満たす新製品トイレハウスの販売を開始するとともに、新規出店した九州エリアの開拓が順調に進んだことによって、売上高572百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は12,151百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は1,076百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（情報通信事業）

携帯電話のショップ事業を主とする情報通信事業は、キャリアが進める顧客囲い込み優先の施策の下、優良店舗の展開として店舗環境の更なる改善や、よりホスピタリティの高いサービスに注力したことから顧客にもキャリアにも好評価を得ることができました。一昨年からの投資の効果から収益力も回復している中、管理組織も再構築することによって組織的な店舗運営を強化し更なる拡大に向けた準備を進めました。更に、OA機器、照明、電気料金、通信料金など複数の商材を組み合わせて、オフィスのトータルコスト削減をワンパッケージで提案するサービスなど、法人向けサービスの拡充を図りました。

以上の結果、売上高は2,138百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比百43.9%増）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、Web制作やオンラインスクールに加え、人材・教育セグメントと連携し、各種専門研修のカリキュラム拡充と、エリア拡大や実績に基づいた外販化の準備を行いました。

また、2月に子会社化した㈱ファーム及びその子会社については、運営体制の再構築を図り、ハイシーズンとなる4月以降に向けた準備を行いました。なお、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は4月以降に「その他」のセグメントとして取り込む予定であります。

以上の結果、売上高は180百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比168.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,828百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額2,231百万円及び子会社取得に伴う有形固定資産の増加額2,410百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が64,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,928百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得資金として調達した短期借入金及び長期借入金の増加額5,455百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が15,364百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額168百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	17,696
受取手形及び売掛金	8,334	8,277
商品及び製品	630	632
販売用不動産	9,495	11,726
仕掛品	105	152
仕掛販売用不動産	29,344	27,228
繰延税金資産	466	526
その他	2,852	3,963
貸倒引当金	△3	△84
流動資産合計	66,996	70,120
固定資産		
有形固定資産	2,071	4,482
無形固定資産		
のれん	1,521	2,376
その他	350	374
無形固定資産合計	1,872	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	636	648
繰延税金資産	469	628
敷金及び保証金	691	735
その他	732	976
貸倒引当金	△77	△122
投資その他の資産合計	2,451	2,866
固定資産合計	6,395	10,100
資産合計	73,392	80,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991	795
不動産事業未払金	251	752
短期借入金	29,861	33,727
未払費用	4,817	4,250
未払法人税等	1,817	792
未払消費税等	1,877	1,024
賞与引当金	59	423
その他	4,341	6,654
流動負債合計	44,018	48,419
固定負債		
長期借入金	12,384	13,973
役員退職慰労引当金	79	546
退職給付に係る負債	1,097	1,234
その他	348	682
固定負債合計	13,909	16,437
負債合計	57,928	64,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	702
資本剰余金	895	895
利益剰余金	12,833	12,665
自己株式	△126	△126
株主資本合計	14,303	14,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	21
為替換算調整勘定	8	5
退職給付に係る調整累計額	△136	△128
その他の包括利益累計額合計	△102	△101
新株予約権	162	168
非支配株主持分	1,099	1,160
純資産合計	15,464	15,364
負債純資産合計	73,392	80,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,726	29,074
売上原価	17,905	23,256
売上総利益	4,820	5,818
販売費及び一般管理費	3,157	3,973
営業利益	1,662	1,845
営業外収益		
その他	49	43
営業外収益合計	49	43
営業外費用		
支払利息	49	57
その他	24	21
営業外費用合計	74	78
経常利益	1,637	1,810
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,810
法人税等	607	662
四半期純利益	1,030	1,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	1,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,030	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△4
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	△18	1
四半期包括利益	1,011	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	15	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、豊栄建設㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、豊栄建設㈱は当社の特定子会社に該当しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、㈱ファームの株式を取得したため、同社及びその子会社である赤城高原開発㈱、㈱堺ファーム、㈱美濃加茂ファーム、㈱日野ファーム、㈱北山ファームを連結の範囲に含めております。なお、㈱ファームは当社の特定子会社に該当しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました蘇州英特科製造外包有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました九州北部リハウス㈱は、当第1四半期連結会計期間より清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,825	2,462	1,248	1,255	8,719	2,082	22,594	131	22,726	—	22,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	77	—	—	0	0	78	4	83	△83	—
計	6,825	2,539	1,248	1,255	8,720	2,083	22,673	136	22,809	△83	22,726
セグメント利益	476	311	105	62	979	47	1,982	5	1,987	△325	1,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,738	2,866	1,426	1,572	12,151	2,138	28,894	180	29,074	—	29,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	113	—	126	4	3	247	15	262	△262	—
計	8,738	2,980	1,426	1,699	12,155	2,141	29,142	195	29,337	△262	29,074
セグメント利益	706	294	95	72	1,076	67	2,312	13	2,326	△481	1,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、豊栄建設(株)の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において446百万円であります。

「その他」において、(株)ファームの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において452百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。